

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,485,255	固定負債	30,770,688
有形固定資産	65,625,885	地方債	25,973,949
事業用資産	54,948,482	長期未払金	-
土地	31,205,774	退職手当引当金	4,528,459
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,889,775	その他	268,280
建物減価償却累計額	-34,608,119	流動負債	4,592,306
工作物	1,379,718	1年内償還予定地方債	3,416,548
工作物減価償却累計額	-927,567	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,650
航空機	-	預り金	545,636
航空機減価償却累計額	-	その他	168,471
その他	-	負債合計	35,362,993
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,900	固定資産等形成分	74,030,934
インフラ資産	9,356,443	余剰分(不足分)	-34,532,159
土地	5,786,030		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	10,079,083		
工作物減価償却累計額	-7,241,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	732,672		
物品	5,862,459		
物品減価償却累計額	-4,541,500		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,859,370		
投資及び出資金	566,167		
有価証券	-		
出資金	566,167		
その他	-		
投資損失引当金	-21,000		
長期延滞債権	311,318		
長期貸付金	4,725		
基金	3,017,760		
減債基金	21,316		
その他	2,996,444		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,600		
流動資産	5,376,513		
現金預金	757,056		
未収金	77,996		
短期貸付金	1,544		
基金	4,544,135		
財政調整基金	4,542,721		
減債基金	1,414		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,217		
資産合計	74,861,768	純資産合計	39,498,775
		負債及び純資産合計	74,861,768

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,600,604
業務費用	17,549,888
人件費	7,334,103
職員給与費	4,605,984
賞与等引当金繰入額	461,650
退職手当引当金繰入額	405,899
その他	1,860,570
物件費等	9,763,804
物件費	7,641,580
維持補修費	133,352
減価償却費	1,988,872
その他	-
その他の業務費用	451,980
支払利息	104,904
徴収不能引当金繰入額	17,437
その他	329,639
移転費用	25,050,717
補助金等	8,019,251
社会保障給付	13,157,978
他会計への繰出金	3,762,654
その他	110,835
経常収益	1,009,334
使用料及び手数料	493,097
その他	516,236
純経常行政コスト	41,591,271
臨時損失	91,960
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,187
投資損失引当金繰入額	9,671
損失補償等引当金繰入額	-
その他	103
臨時利益	100,542
資産売却益	100,542
その他	-
純行政コスト	41,582,689

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,191,359	74,779,668	-36,588,309	
純行政コスト(△)	-41,582,689		-41,582,689	
財源	42,885,886		42,885,886	
税金等	26,971,503		26,971,503	
国県等補助金	15,914,383		15,914,383	
本年度差額	1,303,197		1,303,197	
固定資産等の変動(内部変動)		-752,953	752,953	
有形固定資産等の増加		1,572,375	-1,572,375	
有形固定資産等の減少		-2,186,759	2,186,759	
貸付金・基金等の増加		468,903	-468,903	
貸付金・基金等の減少		-607,472	607,472	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,219	4,219		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,307,416	-748,734	2,056,150	
本年度末純資産残高	39,498,775	74,030,934	-34,532,159	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,605,386
業務費用支出	15,554,669
人件費支出	7,344,635
物件費等支出	7,774,932
支払利息支出	104,904
その他の支出	330,198
移転費用支出	25,050,717
補助金等支出	8,019,251
社会保障給付支出	13,157,978
他会計への繰出支出	3,762,654
その他の支出	110,835
業務収入	43,919,526
税込等収入	27,008,286
国県等補助金収入	15,914,104
使用料及び手数料収入	490,002
その他の収入	507,134
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,314,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,885,358
公共施設等整備費支出	1,425,446
基金積立金支出	459,911
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	711,627
国県等補助金収入	279
基金取崩収入	572,811
貸付金元金回収収入	1,528
資産売却収入	136,930
その他の収入	78
投資活動収支	-1,173,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,673,123
地方債償還支出	3,475,753
その他の支出	197,369
財務活動収入	1,567,500
地方債発行収入	1,567,500
その他の収入	-
財務活動収支	-2,105,623
本年度資金収支額	34,787
前年度末資金残高	176,633
本年度末資金残高	211,420
前年度末歳計外現金残高	737,569
本年度歳計外現金増減額	-191,933
本年度末歳計外現金残高	545,636
本年度末現金預金残高	757,056

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,058,543	604,220	178,595	90,484,168	35,535,686	1,251,968	54,948,482
土地	31,047,349	277,000	118,575	31,205,774	-	-	31,205,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,686,893	231,452	28,570	57,889,775	34,608,119	1,202,096	23,281,656
工作物	1,315,400	64,318	-	1,379,718	927,567	49,872	452,151
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,900	31,450	31,450	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	15,839,948	805,699	47,862	16,597,785	7,241,342	181,909	9,356,443
土地	5,786,030	-	-	5,786,030	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,894,794	184,289	-	10,079,083	7,241,342	181,909	2,837,741
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159,124	621,410	47,862	732,672	-	-	732,672
物品	5,996,229	166,675	300,445	5,862,459	4,541,500	554,995	1,320,959
合計	111,894,720	1,576,594	526,902	112,944,412	47,318,528	1,988,872	65,625,885

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,892,963	40,302,575	3,923,484	475,366	213,625	58,422	4,082,046	54,948,482
土地	2,904,384	23,027,097	1,871,984	254,939	210,175	50,106	2,887,089	31,205,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,970,933	16,926,839	1,966,352	220,427	2,732	8,316	1,186,057	23,281,656
工作物	17,646	348,639	85,148	-	718	-	-	452,151
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	8,117,886	1,081,415	114,290	-	34,646	-	8,206	9,356,443
土地	5,786,030	-	-	-	-	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,152,875	661,376	23,490	-	-	-	-	2,837,741
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	178,981	420,039	90,800	-	34,646	-	8,206	732,672
物品	17,951	686,129	61,781	-	509	125,223	429,366	1,320,959
合計	14,028,800	42,070,119	4,099,555	475,366	248,780	183,645	4,519,618	65,625,885

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社 はびきのエル・エス	10,000	41,682	31,682	10,000	10,000	100.0%	10,000		10,000
羽曳野市水道事業会計	516,400	24,795,365	10,883,413	13,911,952	-	100.0%	13,911,952		516,400
株式会社 みのりの里	21,000	113,456	113,885	△ 429	30,000	70.0%	△ 300		21,000
一般財団法人大阪はびきの観光局	5,000	31,997	10,696	21,301	-	100.0%	21,301		5,000
合計	552,400	24,982,500	11,039,676	13,921,523	40,000	-	13,942,952	0	552,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	44,002,458	27,798,204	16,204,254.46	-	0	56,715		300	300,000
公益社団法人 大阪みどりのトラスト協会	140	259,980	7,981	251,999	-	0	353		140	140,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	680	1,839,532	119,953	1,719,579	-	0	2,579		680	680,000
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	1,980	1,997,755	11,131	1,986,624	-	0	1,987		1,980	1,980,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	323	344,489	6,247	338,242	-	0	2,402		323	524,055
社会福祉法人 羽曳野市社会福祉協議会	1,500	1,096,973	166,595	930,378	-	0	198,356		1,500	1,500,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	968,214	126,810	841,403.909	-	0	17,501		500	500,000
地方公共団体金融機構	8,300	23,893,823.000	23,444,803.000	449,020.000	-	0	224,510		8,300	8,300,000
公益財団法人 大阪人権博物館	44	7,038	261	6,777	-	0	53		44	44,070
合計	13,767	23,944,339,440	23,473,040,183	471,299,257	0	-	504,456	0	13,767	13,968,125

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小企業事業資金融資基金	25,000				25,000	25,000
公共施設整備基金	2,108,375				2,108,375	2,108,375
ふるさと羽曳野まちづくり基金	75,268				75,268	75,268
財政調整基金	4,542,721				4,542,721	4,542,721
ファイン推進基金	556,854				556,854	556,854
教育振興基金	64,306				64,306	64,306
円想文化福祉振興基金	2,786				2,786	2,786
公営住宅整備基金	77,087				77,087	77,087
ダルビッシュ有子ども福祉基金	30,629				30,629	30,629
減債基金	22,730				22,730	22,730
世界遺産もずふる応援基金	3,010				3,010	3,010
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	1				1	1
森林環境譲与税基金	53,126				53,126	53,126
新型コロナウイルス感染症対策基金	2				2	2
合計	7,561,895	0	0	0	7,561,895	7,561,895

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民間保育所施設整備貸付金	4,725		1,544		
合計	4,725	0	1,544	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,562	4,956
固定資産税	12,355	
軽自動車税	2,044	
たばこ税	16	
都市計画税	2,624	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	248,238	16,077
保育所保育料等	5,995	216
住宅使用料等	10,633	0
児童扶養手当返納金等	3,317	0
その他	1,534	84
小計	311,318	21,333
合計	311,318	21,333

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	25,058	3,509
固定資産税	13,205	
軽自動車税	1,368	
たばこ税	0	
都市計画税	2,724	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	28,723	592
住宅使用料等	4,640	0
留守家庭児童会使用料	734	84
保育所保育料等	882	32
その他	662	0
小計	77,996	4,217
合計	77,996	4,217

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	161,699	31,550	54,215	43,332	19,368	10,000	0	0	34,784
公営住宅建設	764,951	47,515	75,556	253,485	66,400	0	0	0	369,511
災害復旧	18,140	4,274	9,625	0	2,663	5,852	0	0	0
教育・福祉施設	2,737,666	547,641	775,351	301,766	771,033	322,904	0	0	566,613
一般単独事業	8,431,437	779,017	0	3,915,888	3,042,260	12,300	0	0	1,460,989
その他	2,507,554	346,003	54,144	705,450	807,139	345,880	0	0	594,940
【特別分】									
臨時財政対策債	14,064,810	1,530,018	4,449,157	9,408,403	144,370	62,880	0	0	0
減税補てん債	28,752	20,180	28,752	0	0	0	0	0	0
退職手当債	594,830	105,310	0	0	594,830	0	0	0	0
その他	80,659	5,041	80,659	0	0	0	0	0	0
合計	29,390,497	3,416,548	5,527,458	14,628,325	5,448,062	759,816	0	0	3,026,837

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,390,497	27,636,581	1,159,657	591,970	2,289	0	0	0	0.42%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,390,497	3,416,548	3,188,483	3,065,262	2,988,615	2,712,263	9,484,955	3,647,469	729,240	157,662

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	特になし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	11,329	9,671	0		21,000
徴収不能引当金	14,437	14,928	9,765		19,600
流動資産					
徴収不能引当金	5,282	2,508	3,573		4,217
固定負債					
退職手当引当金	4,576,232	405,899	453,672		4,528,459
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	424,408	461,650	424,408		461,650
合計	5,031,688	894,656	891,418	0	5,034,926

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	踏切道改良工事負担金	鉄道会社	19,580	踏切道(市道)の改良工事に係る市負担
	民間保育所施設整備補助金	社会福祉法人	19,263	民間保育所施設整備に係る社会福祉法人への補助
	下水道改築工事負担金	羽曳野市下水道事業会計	17,539	下水道改築工事に係る一般会計から下水道事業会計への工事負担
	その他		24,748	
	計		81,130	
その他の補助金等	物価高騰対応重点支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯	1,618,930	物価高騰対策
	療養給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,448,794	後期高齢者医療療養給付費市負担
	大阪南消防組合負担金	大阪南消防組合	1,285,684	一部事務組合に対する市負担
	下水道事業会計補助金	羽曳野市下水道事業会計	1,020,523	下水道事業会計への補助
	柏羽藤環境事業組合負担金	柏羽藤環境事業組合	919,367	一部事務組合に対する市負担
	子どものための教育保育給付費負担金	民間認定こども園等	273,106	子どものための教育保育給付費の市負担
	学校給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	202,386	学校給食関連業務に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育所等	151,124	民間保育所等の運営に対する補助
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園等	112,551	子育てのための施設等利用給付費の市負担
	こども園給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	99,266	こども園給食関連業務に対する補助
	社会福祉協議会運営助成金	羽曳野市社会福祉協議会	72,253	社会福祉協議会の運営に対する補助
	大阪はびきの観光局運営費補助金	大阪はびきの観光局	55,642	大阪はびきの観光局の運営に対する補助
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	55,547	大阪府後期高齢者医療広域連合に対する市負担
	給食費助成金	多子世帯	47,841	物価高騰対策
	民間保育所等整備補助金	社会福祉法人	34,500	民間保育所施設整備に係る社会福祉法人への補助
	水道事業会計補助金(地方創生臨時交付金分)	水道事業会計	29,936	物価高騰対策
	羽曳野市中小企業等エネルギー価格高騰支援金	中小企業等	26,820	物価高騰対策
	防犯灯電気代支援金	防犯灯を管理する町会・団体	25,305	物価高騰対策
	小学校給食費保護者負担支援金	小学校児童保護者世帯	23,044	子育て世帯に対する経済的支援
	児童発達支援センター運営助成金	四天王寺悲田院児童発達支援センター	22,075	児童発達支援センターの運営に対する助成
	地域福祉組織強化支援事業助成金	羽曳野市社会福祉協議会	20,010	地域福祉組織強化支援事業に対する助成
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯等	19,530	物価高騰対策
	一時預かり事業補助金	民間保育所等	19,407	一時預かり等事業に対する補助
	水道事業会計補助金	羽曳野市水道事業会計	18,793	水道事業会計への補助
	子育て支援保育士事業補助金	民間保育施設、通園施設	16,000	地域子育て支援事業に対する補助
	シルバー人材センター助成金	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター	15,718	シルバー人材センターの運営に対する助成
	国保連共同事務負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	15,686	大阪府国民健康保険団体連合会に対する市負担
	し尿採取業者助成金	民間し尿採取業者	12,602	公衆衛生の向上
	羽曳野市商工会助成金	羽曳野市商工会	11,000	商工業の発展
	その他		264,683	
	計		7,938,121	
	合計		8,019,251	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	12,693,464	
		地方譲与税	196,287	
		利子割交付金	15,458	
		配当割交付金	171,448	
		株式等譲渡所得割交付金	225,613	
		法人事業税交付金	259,488	
		地方消費税交付金	2,540,325	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	53,369	
		地方特例交付金	571,700	
		地方交付税	9,938,535	
		交通安全対策特別交付金	12,023	
		分担金及び負担金	71,497	
		寄附金	107,877	
		その他	114,419	
	小計		26,971,503	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	191
			府支出金	88
			計	279
		経常的補助金	国庫支出金	12,144,284
			府支出金	3,769,820
			計	15,914,104
		小計		15,914,383
合計		42,885,886		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,582,689	15,914,104	0	23,679,713	1,988,872
有形固定資産等の増加	1,572,375	279	1,095,000	477,096	
貸付金・基金等の増加	468,903			468,903	
その他	0				
合計	43,623,967	15,914,383	1,095,000	24,625,712	1,988,872

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	211,420
短期投資	
定期預金	
合計	211,420

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 10年～30年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	3.9%
将来負担比率	－%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

329,716千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	142,612千円	(73,977千円)
土地	142,612千円	(73,977千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の(73,977千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

32,889,573千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,999,978千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,645,973千円
将来負担額	50,646,217千円
充当可能基金額	7,941,986千円
特定財源見込額	13,299,965千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,889,573千円

(9) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額

436,751千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

2,132,414千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,314,140千円

投資活動収入の国県等補助金収入	279千円
投資活動収入のその他の収入	78千円
未収債権額の増減	▲28,239千円
長期延滞債権の増減	▲9,205千円
出資金の増減	▲102千円
減価償却費	▲1,988,872千円
賞与等引当金の増減	▲37,241千円
投資損失引当金の増減	▲9,671千円
退職手当引当金の増減	47,773千円
徴収不能引当金の増減	▲4,098千円
資産除売却損益	18,355千円
無償所管換等	4,219千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,307,416千円

(13) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	9,000,000千円
一時借入金に係る利子額	1,349千円

(14) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3,659千円